



2019年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月9日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.kameda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 新谷 省二 TEL 052-936-8880
 四半期報告書提出予定日 2019年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	22,292	16.8	5,580	4.9	5,505	5.2	3,776	4.8	3,776	4.8	3,769	4.8
2018年2月期第3四半期	19,080	8.2	5,317	2.3	5,232	4.2	3,602	7.1	3,602	7.1	3,597	6.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	83.78	82.61
2018年2月期第3四半期	80.83	78.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	64,310	28,098	28,061	43.6
2018年2月期	62,831	27,295	27,295	43.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年2月期	—	25.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,301	16.6	7,565	5.0	7,437	5.0	5,103	4.1	5,103	4.1	113.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Komeda Yummy Co., Ltd.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期3Q	45,770,250株	2018年2月期	45,122,550株
② 期末自己株式数	452,460株	2018年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	45,077,038株	2018年2月期3Q	44,562,840株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、2019年1月9日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり利益)	8
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは重点施策の柱である①店舗数の拡大、②既存店収益力の強化、③新業態の開発とブランドを活用したビジネスの展開に対して次の取り組みを実施しました。

また、お客様にとっての「くつろぐ、いちばんいいところ」を永続的にご提供するため、事業を通じたサステナビリティ活動として、「KOMEDA COMES TRUE.」を合言葉に“心にもっとくつろぎを”プロジェクトを開始しました。まずはじめに、三菱商事株式会社様ご協力のもと、世界でサステナビリティ活動をリードする農産物事業会社から、珈琲豆の調達を始めました。

重点施策において①店舗数の拡大については、コメダ珈琲店において東日本及び西日本エリアを中心に積極的に出店を進めました。沖縄県に初出店したほか、全国で初めて公募設置管理制度(Park-PFI)における便益施設として北九州市の勝山公園に出店し、新規に41店舗を出店しました。コメダ謹製「やわらかシロコッペ」においては、13店舗を出店しました。また、新業態として「コメダスタンド」を出店しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、次のとおり847店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第3四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	218 (7)	13 (1)	— (—)	231 (17)
	中京	339 (2)	1 (—)	6 (—)	334 (2)
	西日本	228 (3)	27 (1)	— (—)	255 (4)
	海外	5 (1)	— (—)	— (—)	5 (1)
おかげ庵	全国	8 (1)	— (—)	— (—)	8 (2)
やわらか シロコッペ	全国	7 (7)	14 (13)	7 (7)	14 (13)
合計		805 (21)	55 (15)	13 (7)	847 (39)

(注) 1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダスタンドは、やわらかシロコッペの出店数に含んでおります。

3. 上記の新規出店・閉店以外に、企業買収等により東日本エリア及びおかげ庵の直営店舗数が合計10店舗増加しております。

②既存店の収益力強化については、主に次の取り組みを実施しました。

- ・新商品として、デザートドリンク“ジェリコ ミルクコーヒー”と“ジェリコ カフェモカ”を販売
- ・季節限定シロノワール、“N.Y. チーズケーキ”、“完熟チョコバナ”、“爽夏(さやか)”、“ロイヤルピーチ”、“大人ノワール”、“シロノワール小枝”を投入
- ・春の季節のケーキ、“ずんだまる”、“ココナッツパイ”、“しょこらだま”、“苺モンブラン”を投入
- ・コメダ夏の風物詩「かき氷」4種類(カフェオレ氷、いちご氷、抹茶氷、マンゴー氷)に“シロノワール氷”を加えて販売
- ・夏季商戦として初の取り組み、お楽しみ袋「サマーバック」を数量限定販売
- ・株式会社講談社様の協力のもと「進撃の巨人 コラボキャンペーン」を実施
- ・秋の季節のケーキ、“純栗いむ”、“煌めきショコラ”、“ほうじ茶シフォン”、“安納芋モンブラン”を投入
- ・“心にもっとくつろぎを”プロジェクトとして「サステナスタンプキャンペーン」を実施
- ・期間限定バーガー「グラクロ」を販売

③新業態の開発とブランドを活用したビジネスの展開については、コメダ珈琲店とやわらかシロコッペのコラボレーションによるセルフカフェ「コメダスタンド」を立ち上げました。また、ブランドを活用した新ビジネスとして、株式会社ロッテ様と「パイの実 小倉ノワール」、トーヨービバレッジ株式会社様と「コメダ珈琲店 カフェモカ」、株式会社遠藤製菓様と「コメダ特製小倉あん」、森永製菓株式会社様とコメダ珈琲店監修のアイスバー「シロノワール味アイスバー」、「森永小枝チョコノワール味」をそれぞれ発売しました。

なお、5月下旬より中京エリアにおいて、コメダ珈琲店で使用される全食資材を本部が一括調達・一括配送する商流に変更しております。

以上の取り組みの結果、売上収益は22,292百万円(前年同期比16.8%増)となりました。営業利益は5,580百万円(前年同期比4.9%増)、税引前四半期利益は5,505百万円(前年同期比5.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,776百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、その他の流動資産の減少等により前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、12,702百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ1,544百万円増加し、51,608百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加し、64,310百万円となりました。

また、流動負債は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ386百万円増加し、6,923百万円となりました。非流動負債は、その他の金融負債の増加等により前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、29,289百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ676百万円増加し、36,212百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、28,098百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,521百万円増加したほか、自己株式が973百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、5,726百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は4,030百万円(前年同期比496百万円増)となりました。これは主に税引前四半期利益5,505百万円を計上したこと(前年同期比273百万円増)、法人所得税等の支払額2,144百万円(前年同期比76百万円増)、法人所得税等の還付額424百万円(前年同期比66百万円増)、営業債権及びその他の債権の増加額4百万円(前年同期は203百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,278百万円(前年同期比1,075百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,123百万円(前年同期比775百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は2,463百万円(前年同期比677百万円減)となりました。これは主に借入による収入2,500百万円(前年同期比2,500百万円増)、自己株式の取得による支出1,000百万円(前年同期比1,000百万円増)、借入金の返済による支出2,030百万円(前年同期比680百万円増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想に関しましては、2018年4月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,429,765	5,725,945
営業債権及びその他の債権	3,337,856	3,377,460
その他の金融資産	3,125,797	3,112,689
たな卸資産	175,764	186,944
その他の流動資産	697,504	298,843
流動資産合計	12,766,686	12,701,881
非流動資産		
有形固定資産	5,495,667	6,604,491
のれん	38,312,892	38,353,524
その他の無形資産	51,118	57,981
営業債権及びその他の債権	3,520,829	3,529,346
その他の金融資産	2,388,044	2,743,943
繰延税金資産	93,290	105,117
その他の非流動資産	202,126	213,712
非流動資産合計	50,063,966	51,608,114
資産合計	62,830,652	64,309,995
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	1,136,442	1,242,838
借入金	1,997,198	3,025,235
未払法人所得税	1,103,797	677,876
その他の金融負債	1,385,368	1,074,215
その他の流動負債	914,472	903,264
流動負債合計	6,537,277	6,923,428
非流動負債		
借入金	21,330,458	21,291,300
その他の金融負債	7,130,208	7,352,093
繰延税金負債	25,577	46,837
引当金	80,133	159,073
その他の非流動負債	432,287	439,692
非流動負債合計	28,998,663	29,288,995
負債合計	35,535,940	36,212,423
資本		
資本金	391,500	533,680
資本剰余金	13,001,815	13,084,532
利益剰余金	13,893,007	15,413,721
自己株式	—	△972,900
その他の資本の構成要素	8,390	2,443
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,294,712	28,061,476
非支配持分	—	36,096
資本合計	27,294,712	28,097,572
負債及び資本合計	62,830,652	64,309,995

(2) 要約四半期連結損益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上収益	19,079,767	22,291,991
売上原価	△11,355,098	△13,930,210
売上総利益	7,724,669	8,361,781
その他の営業収益	39,958	55,393
販売費及び一般管理費	△2,418,347	△2,822,831
その他の営業費用	△29,601	△14,515
営業利益	5,316,679	5,579,828
金融収益	20,272	26,368
金融費用	△105,341	△101,330
税引前四半期利益	5,231,610	5,504,866
法人所得税費用	△1,629,647	△1,728,528
四半期利益	3,601,963	3,776,338
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,601,963	3,776,338
四半期利益	3,601,963	3,776,338
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.83	83.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	78.90	82.61

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
四半期利益	3,601,963	3,776,338
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	△3,022
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,623	△4,406
税引後その他の包括利益	△4,623	△7,428
四半期包括利益	3,597,340	3,768,910
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,597,340	3,770,391
非支配持分	—	△1,481
合計	3,597,340	3,768,910

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年3月1日残高	177,558	12,823,350	11,213,808	—	9,879	24,224,595	—	24,224,595
四半期利益			3,601,963			3,601,963		3,601,963
その他の包括利益					△4,623	△4,623		△4,623
四半期包括利益合計	—	—	3,601,963	—	△4,623	3,597,340	—	3,597,340
新株予約権の行使	202,854	151,058				353,912		353,912
株式報酬取引		15,495				15,495		15,495
配当金			△2,225,441			△2,225,441		△2,225,441
所有者との取引額合計	202,854	166,553	△225,441	—	—	△1,856,034	—	△1,856,034
2017年11月30日残高	380,412	12,989,903	12,590,330	—	5,256	25,965,901	—	25,965,901

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年3月1日残高	391,500	13,001,815	13,893,007	—	8,390	27,294,712	—	27,294,712
四半期利益			3,776,338			3,776,338		3,776,338
その他の包括利益					△5,947	△5,947	△1,481	△7,428
四半期包括利益合計	—	—	3,776,338	—	△5,947	3,770,391	△1,481	3,768,910
新株予約権の行使	142,180	105,236				247,416		247,416
株式報酬取引		4,657				4,657		4,657
配当金			△2,255,624			△2,255,624		△2,255,624
自己株式の取得				△1,000,076		△1,000,076		△1,000,076
自己株式の処分		△27,176		27,176		—		—
非支配持分を伴う 子会社の設立						—	37,577	37,577
所有者との取引額合計	142,180	82,717	△2,255,624	△972,900	—	△3,003,627	37,577	△2,966,050
2018年11月30日残高	533,680	13,084,532	15,413,721	△972,900	2,443	28,061,476	36,096	28,097,572

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,231,610	5,504,866
減価償却費及び償却費	347,763	452,982
金融収益	△20,272	△26,368
金融費用	105,341	101,330
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	203,025	△3,556
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△134,357	△164,651
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△20,495	18,480
営業債務の増減額(△は減少)	△6,344	76,664
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	404,449	227,506
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△421,574	△318,836
その他	△402,129	△63,981
小計	5,287,017	5,804,436
利息の受取額	2,017	2,531
利息の支払額	△45,647	△56,767
法人所得税等の支払額	△2,068,538	△2,144,157
法人所得税等の還付額	358,652	424,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,533,501	4,030,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348,050	△1,123,309
無形資産の取得による支出	△7,010	△23,241
有価証券の償還による収入	150,475	—
子会社株式の取得による支出	—	△132,011
その他	1,534	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,051	△1,278,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	—	2,500,000
借入金の返済による支出	△1,350,000	△2,030,314
リース債務の返済による支出	△57,457	△47,807
株式の発行による収入	353,912	247,416
自己株式の取得による支出	—	△1,000,076
非支配持分からの払込による収入	—	37,577
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,086,264	△2,170,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139,809	△2,463,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△810	7,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,831	296,180
現金及び現金同等物の期首残高	7,243,860	5,429,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,433,691	5,725,945

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(以下、合わせて「IFRS第15号」)を第1四半期連結会計期間から適用しております。IFRS第15号の適用にあたって、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来、売上原価又は販売費及び一般管理費等として会計処理していた販売促進費等の一部を売上収益から控除しております。なお、IFRS第15号の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、当社グループは、2018年11月23日付で台湾に子会社である客美多好食股份有限公司(Komeda Yummy Co., Ltd.)を設立したことに伴い、在外営業活動体の財務諸表の換算について、次の会計方針を採用しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートをを用いて日本円に換算しております。収益及び費用については、当該期間の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。為替レートに著しい変動がある場合には取引日の為替レートをを用いて換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額はその他の包括利益として認識しており、在外営業活動体が処分された場合は当該期間に純損益として認識されます。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	3,601,963	3,776,338
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	44,562,840	45,077,038
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	1,088,643	633,457
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)(注)	45,651,483	45,710,495
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.83	83.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	78.90	82.61

(後発事象)

該当事項はありません。